

事務事業コード		事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業	担当部	水道部
				担当課	水道課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	工務G
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	42-3500
基本事業名	3	安全で良質な水の安定供給		内線番号	5370
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款			根拠法令・条例等	
	項				
	目				
	コード				
関連計画	水道事業基本計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
水の安定供給を確保するために給水区域内の導・送・配水管の布設・布設替工事を行う事業。 ①使用水量の増加に対応したサービス向上のため、配水管の能力不足が生じている地域や配水管の未整備地域の配水管網整備を行う。 ②老朽管の布設替を行う事業 ③国・県・市が実施する道路改良事業等に合わせ配水管の布設・布設替を行う事業。			県道日当山～敷根線の道路改良に伴い配水管(木之房配水区～台明寺配水区の連絡管)の整備を行った。			
			平成23年度計画			
		県道国分～霧島線の道路災害・改良工事に合わせて、送水管の布設替工事を実施する。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	導・送・配水管布設実施延長	m	9,554	5,811	6,390	7,015
イ	導・送・配水管布設替実施延長	m	18,215	15,653	12,689	14,377
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	水圧・水量不足が生じている供給先	件	670	344	300	300
イ	老朽管	m	69,358	69,019	79,466	88,788
ウ	配水管の未整備地域	件	2	6	7	5
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	需要に見合う水圧・水量が安定的に得られる	%	100	100	100	100
イ	未整備地域に水を安定供給できる	%	26	23	16	16
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	安全で良質な水の安定供給	件	54	53	50	50
イ	安全で良質な水の安定供給	%	76	76	80	80

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	0	847,445	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 水道事業の開始により水道普及を図るため導・送・配水管の整備を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 現在、給水区域内のほぼ全域で管網整備が完了しているが、今後は事故・災害に強い管路の構築、漏水防止・水質基準の強化・耐震化のために老朽管の更新をしていかなければならない。
	補正予算	0			
	予算合計	0	847,445		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 水圧や水量が不足している苦情が、主に人口増加の激しい国分地区、隼人地区の供給先から寄せられている。 給水区域外の集落水道から維持管理が高齢化により困難なことから配水設備の要望も出されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	703,510			
支出合計	703,510				

事務事業コード		事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業	担当部	水道部
				担当課	水道課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				1,500		1,500	1,500		1,500
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				1,500		1,500	1,500		1,500
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	83,711		83,711	101,215		101,215	62,500		62,500
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	616,999		616,999	742,730		742,730	854,060		854,060
16 原材料費				2,000		2,000	2,000		2,000
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	2,800		2,800						
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	703,510		703,510	847,445		847,445	920,060		920,060

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	703,510		703,510	847,445		847,445	920,060		920,060
計	703,510		703,510	847,445		847,445	920,060		920,060

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算			
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	導・送・配水管新設、更新事業	担当部	水道部
			担当課	水道課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配水管の能力不足・未整備地域の管網整備・老朽管の布設替を行うことにより、管路の構造及び材質の向上等が図られ安全な水を供給できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水道法において、水道事業は原則として市町村が行うものと規定されており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	水の安定供給の観点から事業を行っており、施工を行う地域や供給先には年度毎に変動はあるものの対象・意図としては変える必要がないので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	水圧・水量不足が解消された地域の供給先に関しては、毎年解消に向け事業を実施しているが、人口増などの要因で新たに発生する地域もあるため常に変動している。また、耐用年数を経過した水道管等すべてを布設替する必要はなく、漏水の恐れがあるなど必要に応じて老朽管の布設替を実施するので一概に成果向上は望めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	水を安定的に供給することが困難になる。また、漏水等の危険性が増し、給水サービスの低下及び二次的事故(道路の陥没等)が発生する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどは材料費並びに施工費用であり、使用材料の検討、他工事との同時施工などは実施しているため、大幅な削減余地は少ないが計画に基づき布設・布設替を実施することにより、漏水等による突発的な事業費を抑制することができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	工事発注後の立会い・仕切弁等の操作は職員で対応しなければならないため大幅な削減は難しいが、工事発注時の工区分け等を見直すことにより設計事務・契約事務・現場管理等が軽減できる可能性がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水圧・水量不足が生じている、若しくは老朽管の割合が高い地域に住む水道利用者が主たる受益者となるが、水の安定供給を得ることは利用者の権利であり、水道事業は当該サービスを提供する義務がある。したがって受益の機会としては公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業費については、使用材料の検討・他工事との同時施工を実施したが更なるコスト削減に努める。また、人件費については工事発注方法等を検討し事務の簡素化によりいっそう努力する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 設計時点で工法・路線決定・経済比較等を十分検討しコスト削減に努めることと、工事発注区分の検討を行い設計事務・契約事務・現場管理等を軽減することで事業費が削減される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の取組みと同様であるが、各計画の見直し検討が必要。